

# 運用報告書(全体版) 繰上償還

第8作成期

第14期 (決算日: 2021年6月21日)

第15期 (償還日: 2021年7月15日)

## パインブリッジ 米国ライジングスター 好利回り債券ファンド2017-12 (限定追加型・為替ヘッジあり・早期償還条項付) 〈愛称: ライジングスター 17-12〉

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ米国ライジングスター好利回り債券ファンド2017-12 (限定追加型・為替ヘッジあり・早期償還条項付)」は、2021年7月15日をもちまして繰上償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ/https://www.pinebridge.co.jp/

\*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2017年12月12日から2021年7月15日 (当初2022年12月29日) まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の企業が発行する米ドル建の好利回り債券を主要投資対象とし、安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</li> <li>・2020年12月30日以降、基準価額(支払済の収益分配金を含みます。)が11,000円以上となった場合には、実質的に保有している好利回り債券を売却し安定運用に切り替え、速やかに繰上償還を行います。</li> <li>・実質組入れの外貨建資産については、為替変動リスクを低減させるため、原則として為替ヘッジを行います。</li> <li>・マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建資産の運用に関する権限を委託します。</li> </ul>	
主要投資対象	パインブリッジ米国ライジングスター好利回り債券ファンド2017-12 (限定追加型・為替ヘッジあり・早期償還条項付)	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド	米国の企業が発行する米ドル建の好利回り債券を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ米国ライジングスター好利回り債券ファンド2017-12 (限定追加型・為替ヘッジあり・早期償還条項付)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資は、転換社債の転換請求ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限る。実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
	パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、転換社債の転換請求ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限る。投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年3、6、9、12月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 目次

### ◆パインブリッジ米国ライジングスター好利回り債券ファンド2017-12 (限定追加型・為替ヘッジあり・早期償還条項付) <愛称：ライジングスター 17-12> 運用報告書 繰上償還

◆設定以来の運用実績 .....	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移 .....	2
◆設定以来の投資環境 .....	3
◆設定以来の運用経過 .....	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 .....	9
◆<参考情報>総経費率 .....	9
◆売買および取引の状況 .....	10
◆利害関係人との取引状況等 .....	10
◆組入資産の明細 .....	10
◆投資信託財産の構成 .....	10
◆資産、負債、元本および償還価額の状況 .....	11
◆損益の状況 .....	11
◆投資信託財産運用総括表 .....	12
◆毎計算期末の状況 .....	12
◆分配金のお知らせ .....	13
◆償還金のお知らせ .....	13
◆パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド運用報告書 繰上償還 ..	14

**◆設定以来の運用実績**

決 算 期		基 準 価 額			債 券 組入比率	純資産 総 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
第1作成期	(設 定 日) 2017年12月12日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 4,779
	第 1期(2018年 3月20日)	9,716	40	△2.4	91.1	4,946
第2作成期	第 2期(2018年 6月20日)	9,658	40	△0.2	95.7	4,784
	第 3期(2018年 9月20日)	9,658	40	0.4	97.8	3,925
第3作成期	第 4期(2018年12月20日)	9,200	40	△4.3	97.3	3,633
	第 5期(2019年 3月20日)	9,610	40	4.9	94.5	3,701
第4作成期	第 6期(2019年 6月20日)	9,746	40	1.8	93.3	3,623
	第 7期(2019年 9月20日)	9,868	40	1.7	95.4	3,382
第5作成期	第 8期(2019年12月20日)	9,897	40	0.7	93.0	3,314
	第 9期(2020年 3月23日)	8,320	40	△15.5	98.1	2,538
第6作成期	第10期(2020年 6月22日)	9,623	40	16.1	98.0	2,872
	第11期(2020年 9月23日)	9,825	40	2.5	96.0	2,241
第7作成期	第12期(2020年12月21日)	10,297	40	5.2	93.7	1,891
	第13期(2021年 3月22日)	10,254	40	△0.0	97.5	1,671
第8作成期	第14期(2021年 6月21日)	10,460	40	2.4	-	1,495
	(償 還 日) 第15期(2021年 7月15日)	(償還価額) 10,447.60		△0.1	-	1,252

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

## ◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
			騰落率	
第14期	(期 首)	円	%	%
	2021年3月22日	10,254	—	97.5
	3月末	10,310	0.5	94.1
	4月末	10,433	1.7	92.3
	5月末	10,456	2.0	98.1
第15期	(期 末)			
	2021年6月21日	10,500	2.4	—
	(期 首)			
第15期	2021年6月21日	10,460	—	—
	6月末	10,456	△0.0	—
	(償 還 日)	(償還価額)		
	2021年7月15日	10,447.60	△0.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## 設定以来の投資環境

(2017年12月12日～2021年7月15日)

### 第1作成期 (2017年12月12日～2018年3月20日)

当作成期の米国好利回り債券市場 (米ドルベース) は、1月中旬までは良好な企業業績や好調な需給環境の継続を背景に堅調な推移となりました。しかし、1月下旬以降は、株式市場の急落や米国10年国債利回りが2014年1月以来の高水準となる中、好利回り債券市場も投資信託やETFからの資金流出が重なり下落しました。その後は堅調さが示された企業業績や市場の安定化等に伴い反発し、下落幅が縮小しました。

### 第2作成期 (2018年3月21日～2018年9月20日)

当作成期の米国好利回り債券市場 (米ドルベース) は、作成期首から4月半ばにかけて米中貿易摩擦に対する懸念の後退や商品価格の上昇などを受けて上昇しました。しかし、その後は貿易摩擦の懸念が再燃したことや、南欧における政局不安などを背景に下落に転じました。7月以降作成期末にかけては好調な米国企業決算を背景に、信用スプレッド (国債に対する上乗せ金利) が縮小し、上昇基調となりました。

### 第3作成期 (2018年9月21日～2019年3月20日)

当作成期の米国好利回り債券市場 (米ドルベース) は、作成期首から12月にかけて、FRB (米連邦準備制度理事会) が利上げスタンスを維持したことに加え、世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦に対する懸念の高まり等を受けて軟調に推移しました。特に12月末にかけては、株式市場の急落などが投資家心理を悪化させ、リスク性資産である好利回り債券は更に軟化しました。しかし年を越えると、米中貿易協議の進展やFRBのハト派姿勢などを好感し大きく反発し、その後、米国の第4四半期の好調な企業決算などにも下支えされ、作成期末まで上昇基調となりました。

### 第4作成期 (2019年3月21日～2019年9月20日)

当作成期の米国好利回り債券市場 (米ドルベース) は、上昇しました。作成期首から5月初旬までは、FRBのハト派スタンスへの転換等を好感し、上昇基調で推移しました。その後、米中貿易摩擦の激化懸念が台頭したことでリスク回避姿勢が強まり一時的に軟調となりましたが、安定感のある企業業績や、政策金利引き下げ期待の高まり等に下支えされ上昇に転じました。しかしながら、8月に入り米国が中国製品に対する追加関税を発表したことをきっかけに、信用スプレッドが拡大したものの、米国債利回りが急低下し、引き続き魅力的な利回り水準が残る好利回り債券への需要が高まったこと等を背景に上昇基調で作成期末を迎えました。

### 第5作成期 (2019年9月21日～2020年3月23日)

当作成期の米国好利回り債券市場 (米ドルベース) は、大幅下落となりました。作成期首は地政学リスクの高まりなどが嫌気されましたが、その後、12月までは米中貿易協議の進展期待や、引き続き堅調な消費セクターに下支えされほぼ横ばいで推移しました。その後、1月末までは世界的な金融緩和姿勢の継続や、景気減速懸念の後退によるリスクオンムードにより上昇基調と

りましたが、2月に入り新型コロナウイルスの感染拡大が中国だけでなく世界各国に広まりを見せ、世界経済の下振れが懸念されたことから市場は一転、安全資産とされる債券や金までもが売られる展開となりました。米国好利回り債券市場も同様に下落基調となる中、原油価格が湾岸戦争以来の大幅安となった影響もあり大幅下落となり作成期末を迎えました。

#### 第6作成期 (2020年3月24日～2020年9月23日)

当作成期の米国好利回り債券市場 (米ドルベース) は、大幅上昇となりました。3月23日にFRBが無制限の量的緩和策を発表したことが好感されたほか、4月に入りFRBが社債購入プログラムの拡張を発表したことが追い風となりました。その後は、新型コロナウイルス新規感染者数の増加が懸念材料となる中、予想を上回る企業業績の発表や、FRBによる金融支援策に下支えされ堅調に推移しました。

#### 第7作成期 (2020年9月24日～2021年3月22日)

当作成期の米国好利回り債券市場 (米ドルベース) は、上昇しました。作成期首から10月までは、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大や、米国での追加経済対策協議の難航などが嫌気され下落する場面もあったものの、11月以降は、米大統領選挙が終わり政治的な不透明感が後退したことや大規模な追加経済対策への期待などを背景に上昇しました。その後は欧米でワクチンの一般利用が開始されたことや、米銀行の決算が概ね良好だったことなどを背景に上昇基調が継続した一方、作成期末にかけては世界的な長期金利の上昇が重石となりました。

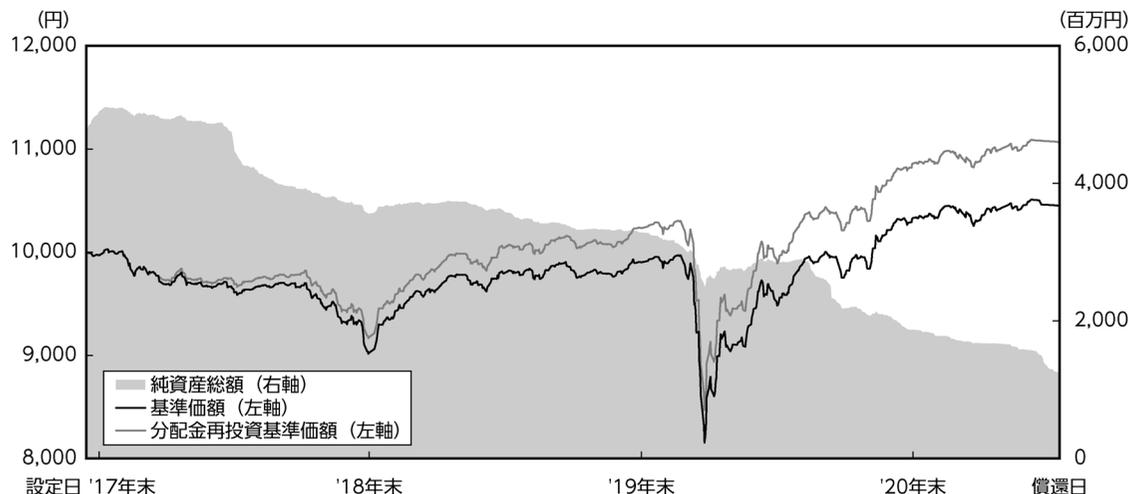
#### 第8作成期 (2021年3月23日～2021年7月15日)

当作成期の米国好利回り債券市場 (米ドルベース) は、上昇しました。作成期を通して米国の長期金利が相対的に安定していたことや、予想を上回る企業収益、ワクチン接種拡大に伴う経済回復の加速、追加財政刺激策の進展などを背景に上昇しました。

## 設定以来の運用経過

(2017年12月12日～2021年7月15日)

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額の主な変動要因

#### 第1作成期 (2017年12月12日～2018年3月20日)

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド」を通じて保有している好利回り債券のインカム収入はプラス要因となったものの、好利回り債券の価格が下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

#### ●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期40円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

#### 第2作成期 (2018年3月21日～2018年9月20日)

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド」を通じて保有している好利回り債券の価格が上昇したことに加え、インカム収入がプラス要因となったことから、基準価額は上昇しました。

### ●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

#### 第3作成期（2018年9月21日～2019年3月20日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド」を通じて保有している好利回り債券の価格が下落したことはマイナス要因となったものの、インカム収入がプラス要因となったことから、基準価額は上昇しました。

### ●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

#### 第4作成期（2019年3月21日～2019年9月20日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド」の基準価額が上昇したことで当ファンドの基準価額は上昇しました。また、FRBの利下げ決定により米ドルの為替ヘッジコストが緩やかに低下したことが、基準価額へのプラス要因となりました。

### ●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

#### 第5作成期（2019年9月21日～2020年3月23日）

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド」の基準価額が、作成期末にかけて市場のリスクオフの流れを受け急落したことで当ファンドの基準価額も下落しました。

### ●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

#### 第6作成期（2020年3月24日～2020年9月23日）

米国の大規模な金融、財政支援策が市場の下支え要因となり、米国好利回り債券市場が上昇したことで当ファンドの投資対象である「パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド」の基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2020年9月24日～2021年3月22日）

作成期首から10月までは政治的な不透明感の高まりや、新型コロナウイルス感染の高止まりなどが嫌気され下落する場面もありました。11月の米大統領選挙以降は、イベントリスクが後退したことや大規模な追加経済対策への期待、新型コロナワクチンの一般利用化に伴う世界的な経済活動再開期待などを背景に、米国好利回り債券市場が上昇したことで当ファンドの投資対象である「パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド」の基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2021年3月23日～2021年7月15日）

新型コロナウイルスのワクチン接種進展に伴う経済活動正常化による景気回復期待の高まりなどを背景に、当ファンドの投資対象である「パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド」の基準価額が上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第14期
	2021年3月23日～2021年6月21日
当期分配金	40
(対基準価額比率)	0.381
当期の収益	40
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,048

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。繰上償還決定後は2021年7月15日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

## ◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2021年3月23日～2021年7月15日)

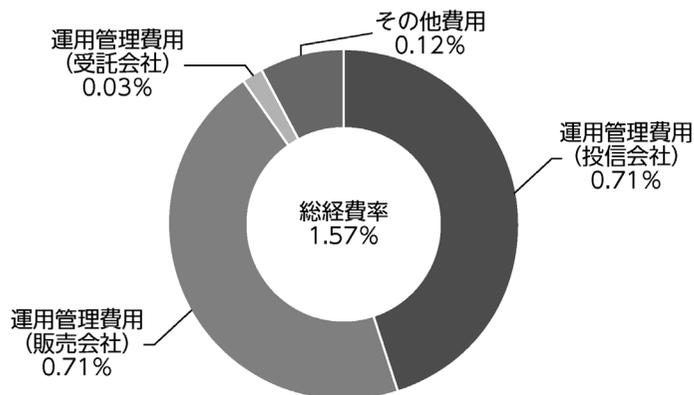
項 目	第14期～第15期 (2021.3.23～2021.7.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	48円	0.461%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,413円です。
(投信会社)	(23)	(0.225)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(23)	(0.225)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	4	0.038	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	52円	0.499%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### <参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.57%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◆売買および取引の状況

(2021年3月23日～2021年7月15日)

### 【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド	—	—	1,373,726	1,718,821

(注) 単位未満は切捨て。

## ◆利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2021年7月15日)

### 【パインブリッジ米国ライジングスター好利回り債券ファンド2017-12 (限定追加型・為替ヘッジあり・早期償還条項付)】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### 【パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細

(2021年7月15日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

## ◆投資信託財産の構成

(2021年7月15日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,254,118	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,254,118	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2021年6月21日) (2021年7月15日)

項 目	第14期末	第15期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	1,631,811,870	1,254,118,125
コール・ローン等	7,692,131	1,254,118,125
パインブリッジ米国 フォーカス・ハイールド 債券マザーファンド(評価額)	1,427,732,173	-
未 収 入 金	196,387,566	-
(B) 負 債	136,351,543	1,277,499
未 払 金	95,466,108	-
未払収益分配金	5,718,508	-
未払解約金	29,224,290	-
未払信託報酬	5,942,627	1,275,782
未 払 利 息	10	1,717
(C) 純資産総額(A-B)	1,495,460,327	1,252,840,626
元 本	1,429,627,185	1,199,166,466
次期繰越損益金	65,833,142	-
償 還 差 益 金	-	53,674,160
(D) 受 益 権 総 口 数	1,429,627,185口	1,199,166,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,460円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	10,447円60銭

<注記事項>

	第14期	第15期
期首元本額	1,629,812,165円	1,429,627,185円
期中追加設定元本額	0円	0円
期中一部解約元本額	200,184,980円	230,460,719円
1口当たり純資産額	1.0460円	1.044760円

## ◆損益の状況

2021年3月23日～ 2021年6月22日～  
2021年6月21日 2021年7月15日

項 目	第14期	第15期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,280	△ 5,764
支 払 利 息	△ 2,280	△ 5,764
(B) 有価証券売買損益	41,237,053	△ 264,873
売 買 益	67,787,642	621,441
売 買 損	△ 26,550,589	△ 886,314
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,942,627	△ 1,275,782
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,292,146	△ 1,546,419
(E) 前期繰越損益金	36,421,484	55,356,449
(F) 追加信託差損益金	△ 161,980	△ 135,870
( 配 当 等 相 当 額 )	( 157,256)	( 131,905)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 319,236)	(△ 267,775)
(G) 計 ( D + E + F )	71,551,650	-
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,718,508	-
次期繰越損益金(G+H)	65,833,142	-
償還差益金(D+E+F+H)	-	53,674,160
追加信託差損益金	△ 161,980	-
( 配 当 等 相 当 額 )	( 157,256)	( -)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 319,236)	( -)
分 配 準 備 積 立 金	149,740,731	-
繰 越 損 益 金	△ 83,745,609	-

- (注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第14期	第15期
a.配当等収益(費用控除後)	16,982,961円	-円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円	-円
c.信託約款に規定する収益調整金	157,256円	-円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	138,476,278円	-円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	155,616,495円	-円
f.分配金	5,718,508円	-円
g.分配金(1万口当たり)	40円	-円

## ◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年12月12日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年 7月15日		資産総額	1,254,118,125円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,277,499円
受益権口数	4,779,075,689口	1,199,166,466口	△3,579,909,223口	純資産総額	1,252,840,626円
元本額	4,779,075,689円	1,199,166,466円	△3,579,909,223円	受益権口数	1,199,166,466口
				1万口当たり償還金	10,447.60円

## ◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,090,590,997円	4,946,057,459円	9,716円	40円	0.4000%
第2期	4,954,506,995	4,784,888,509	9,658	40	0.4000
第3期	4,064,970,685	3,925,987,832	9,658	40	0.4000
第4期	3,948,896,140	3,633,036,458	9,200	40	0.4000
第5期	3,851,654,510	3,701,272,722	9,610	40	0.4000
第6期	3,717,334,334	3,623,017,503	9,746	40	0.4000
第7期	3,427,174,879	3,382,104,044	9,868	40	0.4000
第8期	3,348,559,663	3,314,069,869	9,897	40	0.4000
第9期	3,051,465,058	2,538,727,587	8,320	40	0.4000
第10期	2,985,262,519	2,872,750,473	9,623	40	0.4000
第11期	2,280,977,756	2,241,085,219	9,825	40	0.4000
第12期	1,836,543,242	1,891,031,889	10,297	40	0.4000
第13期	1,629,812,165	1,671,148,994	10,254	40	0.4000
第14期	1,429,627,185	1,495,460,327	10,460	40	0.4000

## ◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込)	第14期
	40円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

### ◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### ◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)、法人の受益者に対して15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金 (特別分配金) には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

## ◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	10,447円60銭
----------------	------------

### ◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

### ◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

## <お知らせ>

当ファンドは、基準価額が2021年6月3日現在で10,488円 (支払済分配金520円を含む基準価額は11,008円) となり、信託約款に定められた繰上償還を行う条件である「2020年12月30日以降に基準価額 (支払済の収益分配金を含みます。) が11,000円以上」に到達しました。つきましては、信託約款の規定にしたいがい、2021年7月15日に繰上償還することを決定いたしました。

# パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド 運用報告書 繰上償還《第9期》

償還日 2021年7月14日  
(計算期間：2021年6月22日～2021年7月14日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ米国フォーカス・ハイイールド債券マザーファンド」は、2021年7月14日をもって繰上償還いたしましたので、償還内容および運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①米国の企業が発行する米ドル建の好利回り債券を主要投資対象とします。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ③債券の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー (PineBridge Investments LLC) に外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	米国の企業が発行する米ドル建の好利回り債券を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換請求ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

**◆設定以来の運用実績**

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2017年8月31日	10,000	—	—	4,100
第1期(2017年12月20日)	10,312	3.1	92.8	8,725
第2期(2018年 6月20日)	10,006	△3.0	96.1	15,840
第3期(2018年12月20日)	10,032	0.3	98.3	13,373
第4期(2019年 6月20日)	10,520	4.9	95.1	12,861
第5期(2019年12月20日)	11,167	6.2	92.6	11,310
第6期(2020年 6月22日)	10,812	△3.2	98.7	9,677
第7期(2020年12月21日)	11,426	5.7	94.8	7,299
第8期(2021年 6月21日)	12,525	9.6	—	1,427
(償 還 日)	(償還価額)			
第9期(2021年 7月14日)	12,525.11	0.0	—	1,127

(注) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

**◆当期中の基準価額と市況等の推移**

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		騰落率	
(期 首)	円	%	%
2021年6月21日	12,525	—	—
6月末	12,528	0.0	—
(償 還 日)	(償還価額)		
2021年7月14日	12,525.11	0.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 設定以来の投資環境

(2017年8月31日～2021年7月14日)

### 第1期 (2017年8月31日～2017年12月20日)

当期の米国好利回り債券市場（米ドルベース）は一進一退の動きを繰り返しつつも上昇しました。期初は、好調な企業業績の発表や、株式市場の上昇などを背景に信用スプレッドは縮小しました。その後、一時的に北朝鮮との軍事衝突に対する警戒感等に伴うリスク回避姿勢の強まりにより信用スプレッドが拡大に転じましたが、市場の落ち着きとともに、利回り獲得を目的とした高い需要に下支えされ10月末までは信用スプレッドの縮小が継続しました。しかし、その後、11月に入り米国税制改革の進捗への不透明感の高まりや、大型の新規発行によって需給環境が一時的に悪化したことなどを背景に信用スプレッドが再度拡大し、米国好利回り債券市場の上値が抑えられました。

### 第2期 (2017年12月21日～2018年6月20日)

当期の米国好利回り債券（BB格）市場（米ドルベース）は下落しました。期首は、株式市場の上昇などを背景に信用スプレッドが縮小し、米国好利回り債券（BB格）市場は堅調に推移しました。しかし、良好な米国経済指標や、原油をはじめとした資源価格の上昇などによりインフレ圧力が高まり、1月末から2月にかけて米国債利回りは2014年来の高水準にまで急上昇しました。その後、米中の貿易摩擦懸念が高まったことや、5月下旬にイタリアにおける政局不安など地政学リスクが高まったことなどから信用スプレッドが拡大し、期を通した米国好利回り債券（BB格）市場（米ドルベース）は下落しました。

### 第3期 (2018年6月21日～2018年12月20日)

当期の米国好利回り債券市場（米ドルベース）は、期首から9月にかけては好調な米国の企業決算や良好な経済指標等を背景に、堅調に推移しました。しかし、10月以降は株式市場の下落等を受けて、リスク回避の姿勢が強まり信用スプレッドが拡大し、米国好利回り債券市場は下落しました。

### 第4期 (2018年12月21日～2019年6月20日)

当期の米国好利回り債券市場（米ドルベース）は、期首はリスク回避姿勢の強まりを背景とした下落が続きました。その後は株式市場の落ち着きや、FRBのハト派スタンスへの転換などを背景に上昇基調で推移しました。5月に入り米中貿易摩擦の激化懸念が台頭したことで再度リスク回避姿勢が強まり一時的に軟調となりましたが、安定感のある企業業績や、政策金利引き下げ期待の高まり等により下支えされ上昇に転じ期末を迎えました。

### 第5期 (2019年6月21日～2019年12月20日)

当期の米国好利回り債券市場（米ドルベース）は上昇しました。期首は、トランプ米大統領のメキシコへの関税強化を巡る発言によりリスク回避の動きが強まったことなどから下落しました。その後、8月までは概ね堅調に推移しましたが、トランプ米大統領が中国への追加関税を発表したことで再度市場心理が悪化、一時的に軟調な動きとなりました。しかし、期末にかけては、米国を

はじめとした各国中央銀行による緩和期待や、世界的な通商政策に対する楽観的な見方が広がったことで上昇に拍車がかかりました。

#### 第6期 (2019年12月21日～2020年6月22日)

当期の米国好利回り債券市場（米ドルベース）は下落しました。期首から2月下旬までは好調な米国の経済指標や、米中貿易協議の進展期待などを背景に市場がリスク選好の動きとなったことから堅調に推移しました。しかし2月下旬には新型コロナウイルスの感染拡大が世界的となり、さらに3月に入ると、米国でも入国制限や非常事態宣言が発動され、世界経済が一段と減速するとの観測から金融市場全般が一時パニック状態となりました。その後は迅速かつ劇的な金融、財政支援策が講じられたことで下げ止まり、さらに、米国でのレバレッジド・ファイナンス市場を含む支援策が下支えとなり一転して上昇基調となりました。5月中旬以降は、経済活動の再開期待などを背景に上昇しましたが、期首比では下落しました。

#### 第7期 (2020年6月23日～2020年12月21日)

当期の米国好利回り債券市場（米ドルベース）は上昇しました。期首は、各国においてロックダウンが緩和され経済活動が徐々に再開される中、米国では新型コロナウイルス感染の再拡大が嫌気され一時軟調となりました。その後は、大規模かつ継続的な財政金融支援策が下支えとなったことやワクチンの早期一般利用化への期待などを背景に上昇基調となり、また11月中旬以降は米国大統領選挙が終わったことによる安心感によって上昇に拍車がかかりました。

#### 第8期 (2020年12月22日～2021年6月21日)

当期の米国好利回り債券市場（米ドルベース）は上昇しました。期首から2月下旬までは、バイデン政権による更なる追加景気対策への期待感の高まりや、新型コロナウイルスワクチンの接種拡大に伴う経済活動正常化への期待感などを背景に上昇しました。しかしその後3月下旬までは、景気回復期待を背景とした米国の長期金利上昇やインフレ圧力の高まりなどが嫌気され、市場は下落しました。期末にかけては、米国の長期金利上昇が一服したことや、予想を上回る企業収益、経済成長の加速が再認識されたことなどを背景に再び上昇しました。

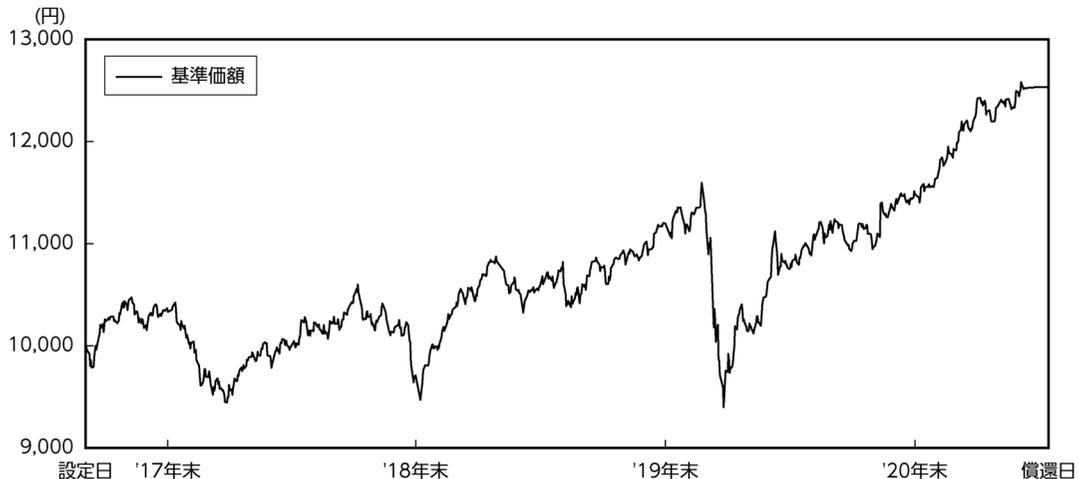
#### 第9期 (2021年6月22日～2021年7月14日)

当期の米国好利回り債券市場（米ドルベース）は、懸念されるインフレ加速が一時的との見方が広まったことや、米国経済の回復や企業ファンダメンタルズの改善、財政・金融政策のサポート等を背景に上昇が継続しました。

## 設定以来の運用経過

(2017年8月31日～2021年7月14日)

### 基準価額の推移



### 基準価額の主な変動要因

#### 第1期 (2017年8月31日～2017年12月20日)

当ファンド保有の好利回り債券の価格が下落したことがマイナス要因となったものの、好利回り債券のインカム収入を得られたことや、円安米ドル高になったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

#### 第2期 (2017年12月21日～2018年6月20日)

当ファンド保有の好利回り債券のインカム収入がプラス要因となったものの、好利回り債券の価格が下落したことや、円高米ドル安になったことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

#### 第3期 (2018年6月21日～2018年12月20日)

当ファンド保有の好利回り債券の価格が下落したことがマイナス要因となった一方、インカム収入を得られたことや円安米ドル高が進行したことがプラス要因となり、基準価額は小幅に上昇しました。

#### 第4期 (2018年12月21日～2019年6月20日)

5月以降のリスク回避の動きにより安全資産とされる円が買われ円高米ドル安が進行したことが基準価額のマイナス要因となりました。一方、相対的に安定感のある企業業績や、政策金利

引き下げ期待に下支えされ当ファンド保有の好利回り債券の価格が上昇したことに加え、保有債券からのインカム収入を得られたことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

**第5期 (2019年6月21日～2019年12月20日)**

8月に米中貿易交渉を巡る不透明感の高まりを背景としたリスク回避の動きにより円高が急激に進行したものの、相対的に堅調な米国経済や米国金利の上昇などを背景に期末にかけて円安となったことが基準価額のプラス要因となりました。また、相対的に緩やかながら安定感のある企業業績や、政策金利の引き下げ期待に下支えされ当ファンド保有の好利回り債券の価格が上昇したこと、更に保有債券からのインカム収入を得られたことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

**第6期 (2019年12月21日～2020年6月22日)**

保有債券からのインカム収入はプラス要因となりましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を背景に米国好利回り債券市場が下落したことに加え、リスク回避の動きにより円高米ドル安となったことが基準価額のマイナス要因となりました。

**第7期 (2020年6月23日～2020年12月21日)**

為替市場において円高米ドル安となったことがマイナス要因となりましたが、政府や中央銀行による大規模な支援策が下支えとなり保有債券の価格が上昇したことや、インカム収入を得られたことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

**第8期 (2020年12月22日～2021年6月21日)**

新型コロナウイルスワクチンの接種拡大に伴う経済活動正常化への期待感の高まりなどを背景に保有債券の価格が上昇したことや、為替市場において大規模な財政出動観測に伴う米長期金利の上昇や日米金利差の拡大などを背景に円安米ドル高となったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

**第9期 (2021年6月22日～2021年7月14日)**

償還を迎えるにあたり保有している債券を売却したことから、基準価額は横ばいでした。

**●運用経過**

2021年7月14日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

## ◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2021年6月22日～2021年7月14日)

項 目	第9期 (2021.6.22～2021.7.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は12,528円です。
その他費用 (保管費用)	4円 (4)	0.029% (0.029)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	4円	0.029%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ◆売買および取引の状況

(2021年6月22日～2021年7月14日)

当作成期における売買および取引はありません。

## ◆利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2021年7月14日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細

(2021年7月14日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

## ◆投資信託財産の構成

(2021年7月14日現在)

項 目	当 期 末 (償 還 時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,127,823	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,127,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

**◆資産、負債、元本および償還価額の状況**

(2021年7月14日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資 産	1,127,823,434
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,127,823,434
(B) 負 債	1,544
未 払 利 息	1,544
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,127,821,890
元 本	900,448,695
償 還 差 益 金	227,373,195
(D) 受 益 権 総 口 数	900,448,695口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,525円11銭

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	1,139,905,927円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	239,457,232円
1口当たり純資産額	1.252511円
期末における元本の内訳	
米国ライジングスター好利回り債券ファンド2017-12	900,448,695円

**◆損益の状況**

(2021年6月22日～2021年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 38,427
支 払 利 息	△ 38,427
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	407,066
売 買 益	407,066
(C) 信 託 報 酬 等	△ 324,178
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	44,461
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	287,871,502
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 60,542,768
償 還 差 益 金 ( D + E + F )	227,373,195

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は239,592円です。(2021年6月22日～2021年7月14日)